

# 《令和4年度 県央地域儲かる農業重点的取組の取組実績》

## 1 農地集積・集約化による所得向上

### 【推進目標】

項目	R 2	R 4 目標	R 4 実績	R 7 目標
担い手への農地集積率	29.7%	35.0%	30.7%	51.0%
農地中間管理機構を通じた集積面積	2,496ha	2,800ha	3,154ha	3,700ha

### 【今年度の取組実績】

(1) リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業、および、農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（新メガファーム事業）を活用した農地集積型高収益モデル経営体の育成

- 管内の水田営農のモデルとなる大規模経営体の育成を目指し、新メガファーム事業の推進を行い、水戸市内原地区（推進エリア内水田面積：370ha）において法人 A 他 2 経営体が事業に採択された。地元説明会により概ね理解は得られているが、今後、説明会欠席者等に対しても丁寧に説明し、エリア内の円滑な農地集積・集約を目指す。
- 規模拡大による所得向上を目指し、令和3年度に常陸大宮市三美地区においてリーディングアグリプレーヤーに採択された笠間市の法人 B に対し、常陸大宮市の新農場での土壌診断等土づくりの指導、中小企業診断士を交えた経営戦略の策定支援を行った。今年度、新農場において有機農業関係者を対象とした技術検討会が開催されるなど、県内を代表する有機農業経営体へと成長しつつある。

(2) DXを活用した農地集積の推進

- 農地中間管理事業により複数の農地を集約する際に、境界木が支障となっていることから、地中マーカー（電子杭）の活用による農地集積・集約の推進を行った。今年度は、ひたちなか市で地元農業者を対象とした講習会、笠間市で地権者、県関係者および県外視察者を対象とした実演が行われた。本県が先進県として全国から注目されている技術でもあり、管内においてさらなる波及を目指す。
- 農地の出し手、受け手の意向等をタブレットで把握し、データベース化し農地の貸借を円滑に進めるため、情報収集等業務効率化支援事業を活用し、管内農業委員会にタブレット端末計 78 台の導入支援を行った。今後、タブレット端末により、デジタル地図に農地情報を一元化し、地域計画や目標地図の作成が効率的に行われるよう活用を推進する。

(3) その他、関連事業を活用した農地集積の推進

- 機構集積協力金を活用し、土地改良事業実施地区（水戸市上国井、笠間市大淵、茨城町小堤・越安）および城里町仲郷地区、那珂市文洞又三地区において、農地集積を推進した結果、当該地区の計 132ha で農地中間管理機構を通じた農地集積が図れた。
- かんしょトップランナー事業のかんしょ事業農地貸付協力金を活用した農地貸借を推進した結果、水戸市 79a、小美玉市 981a、東海村 36a、笠間市 327a、計 1,423a の農地中間管理機構を通じた貸借が成立した。
- 農地利用効率化等支援交付金の活用による農業機械の導入支援を行った結果、小美玉市において農業者 2 名が、ねぎ収穫機を導入し、ねぎの栽培面積を 6ha 増加させ、同面積について農地中間管理機構を通じた農地集積を実施する見込みである。また、城里町において農業法人が汎用コンバインを導入し、そば、麦、水稻の栽培面積を 17.6ha 増加させ、同面積について農地中間管理機構を通じた農地集積を実施する見込みである。

## 2 水田高収益化・品目転換による所得向上

### 【推進目標】

項目	R 2	R 4 目標	R 4 実績	R 7 目標
水田への高収益化作物導入面積	595ha	630ha	629ha	750ha

### 【今年度の取組実績】

#### (1) 地域における水田収益力強化ビジョンの策定支援

- 管内 9 市町村を巡回し、水田高収益化・品目転換の協力依頼と水田収益力強化ビジョンの取組条件の設定等の支援を行った。水田高収益化については、機械導入、担い手確保、栽培技術習得などの課題が明らかになった。
- 管内で主食用米が生産超過となっている市の生産者を対象に戸別訪問（100 件）を行い、かんしょ等への転換を推進した。（ひたちなか市、那珂市）
- 系統外集荷団体（21 件）を訪問し、経営所得安定対策の推進を行った。

#### (2) 水田活用の直接交付金等を活用した品目転換の推進

- 水田畑地化推進事業を活用し、れんこんへの転換を推進した結果、約 2.5ha の水田が転換された。（小美玉市）
- 水田リノベーション事業の活用を推進した結果、約 11.6ha（昨年度より約 6.3ha 増）の陸田が水稲からかんしょ（干し芋用）に転換された。（水戸市常澄地区）
- 国営土地改良事業実施地区において品目転換を推進した結果、1.7ha の水田にねぎが作付された。（国営茨城中部地区越安団地）
- 水田における新たな転換品目の探索のため、栃木県において近年増加している、さといもの湛水栽培の視察を行った。さといもは水田での栽培に適しており、また、湛水が必要であるため既存水利施設の有効利用が図れる等のメリットがあることから、栃木県上都賀地域のさといも湛水栽培圃場をプロジェクトチームで視察を行った。  
その結果、管内の水田土壌は上都賀地域とは異なることが分かったので、今後は、土壌の特徴なども踏まえて、新たな品目を検討していくこととした。

#### (3) 水田における高収益作物栽培実証

- 水田における簡易な排水対策の導入によるキャベツ栽培の実証を行った。カットブレイカーにより耕盤破碎とレーザーレベラーによる傾斜化を行った結果、降雨後も冠水は見られず、生育は良好で、畑地並みの収量が得られた。一方、本年は台風の上陸が少なかったが、多発年において安定した収量確保ができるか継続して調査する。
- 水田における簡易な排水対策の導入によるかんしょ栽培の実証を行った。傾斜化、耕盤破碎、天地返しによる効果を実証した結果、畑地並みの収量を得ることができた。一方、水田の土質によっては、しわや形状不良が発生することが明らかになった。（干し芋に加工する場合は大きな影響はない。）
- 国営土地改良事業実施地区における新たな品目転換のため、実証圃設置の推進を行った結果、令和 5 年度、ねぎの実証圃を設置することとなった。（国営茨城中部地区越安団地等）

### 3 スマート農業による1億円プレーヤー育成

#### 【推進目標】

項目	R 2	R 4 目標	R 4 実績	R 7 目標
販売農家1戸あたりの生産農業所得	277 万円	315 万円	312 万円 (R3 実績推計)	434 万円
スマート農業の導入を促進し 販売金額1億円を達成した経営体数	62 経営体	70 経営体	72 経営体	95 経営体

#### 【今年度の取組実績】

##### (1) スマート農業を活用した高い生産農業所得を確保する経営体の育成

- ・ターゲット経営体の経営状況把握のため、R3 青色申告書について情報提供を受け、ヒアリングを実施。課題として挙げられたかんしょの面積拡大に向けたほ場の排水対策や適正な栽培管理、れんこんの差別化販売や GAP 取得に向けた取組について、支援を進めてきた。さらに、農業参入等支援センター事業を活用し、法人化や雇用問題等の個別経営体の課題解決を支援してきた。
- ・水田を活用したかんしょ栽培の面積拡大を志向するひたちなか市の法人 C に対して、排水不良地における安定栽培のための実証圃を設置し、排水対策を検討した。その結果、耕盤破碎による効果が確認され、普通畑と同等の収量が得られた。外観品質に課題は残ったものの加工用としては十分な品質が確保されたため、今後、面積拡大に向け、水田の活用を選択肢としていく意向。
- ・また、法人 C のほか、小美玉市のれんこん経営体 D 氏に対して、多数のほ場の適切な管理、記帳、記録の電子化による作業の見える化を進めるため、営農管理システム (Z-GIS) 活用を推進してきたところ。法人 C ではアグリノート導入を検討開始。なお、D 氏は参入等支援センター事業の活用を開始しており、今後、安定的な雇用確保と円滑な事業継承のため、1 月より中小企業診断士による支援を開始した。
- ・これまでの支援の結果、農業ではかんしょ (1)、施設野菜 (1)、有機野菜 (1) の 3 経営体、畜産では肉用牛 (2)、養豚 (2)、養鶏 (2) の 6 経営体、林業ではきのこ 1 経営体の合計 10 経営体が令和 4 年度末に販売金額 1 億円を超え、当初の目標を上回った (達成率 125%)。  
 なお、1 億円達成経営体については、補助事業活用 (オーガニック生産加速化事業、優良繁殖牛群整備対策事業)、環境制御装置の導入検討、人材確保のための雇用管理等を支援した。

##### (2) スマート農業技術の導入推進

- ・スマート農業技術の導入推進に関しては、主に露地野菜経営における営農管理システムの導入や露地野菜及び普通作経営を対象にドローンの活用について支援を進めてきた。また、県研究機関の成果であるキャベツ出荷予測シートについて生産現場への導入を支援してきた。
- ・キャベツ出荷予測シートの使用方法に関する講習会を実施し、ターゲット経営体である茨城町の E 氏を含めた農業者 13 名が参加した。各農業者とも定植面積や定植日の調整により各経営において実施可能な作業スケジュールを組み立てられるようになり、部会単位で予測シートの活用が可能となった。
- ・営農管理システムに関しては、Z-GIS による営農管理のスマート化を支援している JA 新ひたち野蓮根部会玉里支部において、ターゲット経営体である小美玉市の法人 F を含む 7 名の生産者が Z-GIS による記録を活用した JGAP 団体認証を取得した。また、この 7 名に加え、9 名が Z-GIS による栽培記帳管理に取り組むこととなり、部会内での Z-GIS の普及が進んでいる状況。
- ・ドローンの導入に関しては、かんしょの薬剤散布の省力化に向けたドローンの実演会の開催を支援した。また、水戸市の普通作経営体 G 氏は、薬剤散布に加え、追肥でも試験的に 6ha で実施し、これらの結果を産地で共有したところ、取組農業者は増加の見込み。
- ・施設野菜経営体に対しては、スマート農業に係る講習会を開催し、専門技術指導員による施設野菜の環境制御技術に関する情報を提供した。